

県民交流広場事業 評価・検証の概要

評価・検証の趣旨等

1 県民交流広場事業の現状

(1) 平成19年度末時点の実施地域数は、合計266地区（270校区）となっており、全829校区の33%で地域課題に応じた様々な取組が展開されている。

2 評価・検証の趣旨

(1) 本年は平成 18 年度の本格実施から 3 年目となり、平成 22 年度までの計画期間（5 年間）の中間年となる。

(2) この機会に事業の効果や課題等をあらためて評価・検証し、成果等を明らかにして、事業の一層の効率的な展開を図るとともに、取組事例やノウハウ、問題点を示し、実施地域をはじめ県内各地域で共有することで、地域コミュニティの創造的再生に役立てる。

3 評価・検証の進め方

(1) 県民生活審議会総合政策部会において、例年実施している「地域による自己点検」「アンケート調査」等に加え、新たに、地域の自己点検に対する県民局の評価、地域選定に携わっている広域推進委員会委員長からの意見聴取、県民生活審議会委員による現地調査(4 圏域 10 広場)等を行い、評価・検証を実施した。

評価・検証の3つの視点

事業の実施段階ごとの **効果的な事業展開の視点**

「参画と協働」の取組状況など **自主的・自立的な取組の視点**

県民生活審議会答申の論点である **地域コミュニティ再生の視点**

評価・検証の結果

1 事業の成果等

(1) 効果的な事業展開の視点から

地域では概ね適切かつ効果的に事業展開がなされている

地域の自己点検結果による平均評点が3.9点（5.0満点）であることや、県民局の評価、広域推進委員会委員長の意見等を総合的に判断すれば、地域では概ね適切かつ効果的に事業展開がなされている。

地域ぐるみで開かれた広場運営が行われている

広場の参加者が固定されず誰でも気軽に参加できるなど、地域ぐるみで開かれた広場運営が多くで行われている。

宝塚市西谷地区

◆自治会や婦人会、老人会をはじめ、NPO法人等20数団体によって地域推進委員会（まちづくり協議会）を構成。恵まれた自然環境の中で、「自然と共生しながら、いかに安全で快適な生活が送れるか」等を地域課題として団体間の連携を通じた各種の活動に取り組んでいる。



稲美町天満南地区

◆児童数の減により余裕の出来た小学校の空き教室を活用して広場を開設。熱意あるリーダーを中心に、「童謡唱歌」「手芸」等の各教室や講座、住民交流のための「語らい」(週3日)の開設等、多彩な活動を活発に展開。(H17年オープン当初の利用者500人/月→H20年1,500人/月に増加)
◆広場を通じて、新旧住民の交流が進むとともに、地域住民が小学生と顔を合わす機会が多くなり、挨拶運動も活発化し、地域防犯においても効果が出てきている。



(2) 地域の自主的・自立的な取組の視点から

自主的・自立的に対応を考え、努力していく「参画と協働」の取組であると評価できる

県民交流広場事業自体が、「参画と協働」の視点に基づいた事業体系になっているが、実際に活動を行う局面では様々な課題に直面し、企図したとおりに進展しない状況も各地で見られ、そのような中で地域自身が自主的・自立的に次の対応を考えて努力していく過程もまた「参画と協働」の取組であると評価できる。

地域の課題例

- まだ、地域の人たちでこの施設があることを知らない人がいるので、今後いろいろな場においてこのような施設があることを広める
- 当初の事業計画作成にもう少し時間をかけて検討すべきであった
- 特技・ノウハウのある人を行事ごとに捜す努力が足りなかった
- ボランティアでお願いしている運営スタッフに継続的に事業に関わってもらうのは難しい
- 活動メニューを広げすぎた懸念がある
- イベントに力を入れると各団体の負担が大きく、不満が出てくるため限度がある。日常の広場活動の充実が大切であるが、これはイベントより困難である
- 年齢的にもっと幅広い世代が関わられるようなシステムや運営組織を作れば良かったと思う

地域の工夫例

- 広報部会が年4回広報誌を発行する予定であり、将来的には発行回数も増やしたい
- 実行委員会形式でヒアリングするなど、すべてを企画・協議する。結果、地域の要望を全て聞くことができ、満足している。さらに施設を利用していなかった団体との意見交換ができた
- パソコン教室において地区内の若者に講師を依頼、「一人でも多く参加しやすい雰囲気づくり」に心がけている
- 活動が軌道に乗り、経済的なものなどに関しても自立できるものは計画からはずし、よりグレードアップした活動ができるよう計画を見直していく
- 地域全体でのまちづくりを目指してきたので、推進協議会の構成には全ての団体・グループで組織している。小学生にも参加を促すためPTA役員、小学校長もメンバーに入っている

(3) 地域コミュニティ再生の視点から

地域課題に応じた多種多様な取組が行われている

各地域では、「世代間・新旧住民間の交流」や、「地域防災・防犯活動」、「環境改善への取組」、「子育て支援活動」など、地域課題に応じた多種多様な取組が行われている。

かもがわ 加東市鴨川地区

「地域こども教室」

- ◆ 過疎化が進む中で、子供の居場所づくりと健全育成を図るため、毎週水曜日に、学校の協力を得て児童全員参加で実施。指導者は地域のボランティア。
- ◆ 教室の内容は、折り紙、工作、読み聞かせ、グランドゴルフ、蕎麦づくり体験など。その他子供たちでルールを決めて自由に遊んでいる。



あおばだい 相生市青葉台地区

「笑顔で小物づくり」

- ◆ 造船業の活況時には、社宅が建ち並び、人口も多い地域であったが、いまでは高齢化率が30%にもなっている。
- ◆ 高齢者の引きこもり予防になればと、小物づくり教室を開催。各地域からお年寄が集まり、ボランティアグループの指導のもと、携帯ストラップ等を作製している。
- ◆ 県民交流広場をきっかけに小学校区にエリアを広げて実施。いつもお年寄達の笑顔が絶えない。



べふちよう 加古川市別府町地区

「地域課題を見据えた主体的な活動」

- ◆ 小学2年生女子刺殺事件の発生を受け、地域内に動揺や不安が広がったが、子供たちを元気づけようと、「元気なべふっ子フェスティバル」を開催したり、防犯活動を充実させるため、「防犯のつどい」を催すなど、安全・安心なまちづくりを進めている。



あいはら 洲本市鮎原地区

「地域の自然を守る、地域河川環境事業」

- ◆ 美しい自然を守り、継承するため、都志川に、子供から高齢者まで総勢100名が集まり、ふれあいの場として「地域河川環境事業」を実施。水質調査を通して豊かな自然に触れながら、河川環境の保全についてともに考えた。




地域コミュニティの活性化につながっている。

生活の豊かさや生きがいの創造にもつながっている

各地域では、地域コミュニティの運営上の課題に対応した活動だけでなく、様々な特徴的な活動を通じて同時に生活の豊かさや生きがいの創造に向けた取組も行っている。

さくらだい
伊丹市桜台地区


「農業体験を通じたコミュニティへの参加促進」



- ◆地域活動の担い手は高齢者であり、若い世代の参加が少ないことが地域の課題。
- ◆広場事業として、地域に残る農地を利用して、小学生を対象とした農業体験を行い、高齢者と子供の交流を図っている。野菜作りを通して、人とのつながりの大切さを感じた若い世代(子供の親世代)が、コミュニティ活動に積極的に参加するようになった。

とみた
加西市富田地区

「地域のみんで味噌づくり」



- ◆「地域の特色ある農産物の開発」を広場事業での活動の核とし、手始めに、「味噌造り」に取り組んでいる。
- ◆転作田を活用し、小学生による体験学習も取り入れ、青大豆の種まきから刈り取り・収穫まで、地域のみんで作業した。また、電気・鉄工・大工など地域住民の技術を結集して麴づくり器などを製作。役割の分担が、みんなのやりがいにつながっている。

評価・検証のまとめ

1 事業の成果（上記のほか）

地域活動のあり方や地域のニーズを踏まえた手法である

地域コミュニティでは、本来、その抱える課題に対応するため、自ら企画し、財源を確保して拠点整備や活動を推し進め、年月をかけて改善を図りながら活動を展開していくものである。

県民交流広場事業は、そのような地域活動のあり方や地域のニーズを踏まえた施策であり、実際に地域コミュニティの活性化に役立っている。こうした手法は、他のコミュニティ支援施策にも活用できる。

県民交流広場事業の特徴

- ・地域主体による包括的な取組を可能とした地域提案型の事業
- ・拠点整備の助成と、拠点での活動に対する助成の組み合わせ
- ・単年度でなく複数年にわたる助成

地域で考え行動する動きを起こすこと、各地で地域課題に応じた様々な活動が展開されていること自体が大きな成果

広場事業は課題解決のみが目的ではなく、むしろ課題解決に向けて、地域のみんで考え行動するという動きを起こすこと、あるいは活動を通じて課題を発見することをめざす事業であり、各地で地域課題に応じた様々な活動が展開されていること自体が大きな成果である。

2 事業展開における課題

(1) 事業趣旨の浸透等運営上の課題

助成限度額の全額補助を前提にした安易な申請とならないよう、活動等に必要な範囲内での助成という事業趣旨の一層の浸透に努めるとともに、整備費補助の運用等については、「活動との関連性」「費用対効果」「自助努力の状況」等の視点から、引き続き適正な審査を行う必要がある。

(2) 地域での事業展開上の課題

以下の課題は多くの地域に共通する課題となっている。

地域に共通する課題

地域内の意思疎通、情報の共有
多様な団体、グループとの連携

助成期間終了後の自立に向けた取組
人材の育成・確保

3 今後の展開方針

(1) 県民交流広場事業の展開

より一層地域の自主性とプランの熟度を重視した地域選定

施設整備のあり方等について厳正な運用を図っていくとともに、新行財政構造改革の趣旨も踏まえ、より一層地域の自主性とプランの熟度を重視した地域選定を進めていく必要がある。ただし、本事業の基本理念に基づき、採択に値する地域は、できるだけ採択していくことが望まれる。

地域実情に即した対応と活動を通じた生きがい、やりがいの醸成を図る視点

「地域内の意思疎通、情報の共有」を促進するため地域SNSの活用や広場間のネットワークづくり（ヨコのつながり）、「助成期間終了後の自立」に向けた先進事例のノウハウの共有、さらには、CATによる支援等の活用（地域課題や資源の把握、合意形成支援、人材育成）参画と協働の促進を図っていくなど、地域の実情に即した対応を進めていくことが求められる。また、それらの活動を通じて、生きがい、やりがいの醸成を図っていく視点を持つことが活動の活性化や継続性にとって重要である。

(2) 本県の地域コミュニティの再生に向けた展開

県民交流広場と各種施策の連携

- ・ 広場事業は、あらゆる取組のプラットフォームとなるものであり、広場の中で、多様な主体による地域活動と、県・市町が連携した行政支援とが一体となった取組を進めることで地域コミュニティの活性化が可能となる。
- ・ 地域が抱える様々な課題や需要に対して、広場活動の中で地域の人々が各種の行政施策を有効に活用できるように、広場事業と各種施策との連携を密にするとともに、活動に役立つ情報を収集整理し、地域の必要に応じて提供していく必要がある。

県民交流広場事業の成果の継承と地域へのフォローアップ

- ・ 事業期間終了後の自立を見据えて着実に資金確保等の準備を進めている地域がある一方で、自立への目途が定まっていない地域もある。そのような地域を含めて、広場事業の中で培ってきた人と人とのつながりや拠点のにぎわいが、事業の終了とともに消えてしまうことのないように、事業成果やノウハウを地域はもとより行政関係機関で引き継いでいくことが大切である。
- ・ また、自立が困難な地域（及び事業期間内に広場事業を実施しなかった地域）等に対しては、別途適切なフォローアップが必要であり、コミュニティ応援隊等による支援や地域の「かかりつけ医」的なアドバイザーの設置等、きめ細かな支援方策について検討を進め、県内全体の地域コミュニティの活性化に向けた対応を図っていく必要がある。